



平成19年3月期

決算短信

平成19年5月7日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7238

URL <http://www.akebono-brake.co.jp>

代表者 代表取締役社長 信元 久隆

TEL (048)560-1501

問合せ先責任者 取締役副社長・CFO 荻野 好正

定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日

配当支払開始予定日 平成19年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

(百万円未満四捨五入 注)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	173,159	21.7	13,875	18.3	12,157	10.3	6,631	13.2
18年3月期	142,260	7.1	11,730	19.2	11,025	12.4	5,857	11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	61 86	61 60	15.0	8.0	8.0
18年3月期	56 60	52 12	17.2	8.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 10百万円 18年3月期 828百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	155,580	52,262	30.4	440 91
18年3月期	150,106	41,009	27.3	383 22

(参考) 自己資本 19年3月期 47,300百万円 18年3月期 1百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	10,839	△8,944	△3,305	3,537
18年3月期	12,159	△11,877	△3,242	5,108

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	—	6 00	6 00	642	10.6	1.8
19年3月期	3 00	3 00	6 00	643	9.7	1.5
20年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		14.7	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	87,700	1.7	6,300	3.3	5,200	2.0	2,850	1.2	26 57
通期	177,000	2.2	15,500	11.7	13,100	7.8	7,300	10.1	68 05

※上記の予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 【次期の見通し】」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 有
 新規 — 社 除外 2 社（エアールシーブレーキ L.L.C.、アケボノレシーバブルズコーポレーション）
 (注) 詳細は、5 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 110,992,343 株 18 年 3 月期 110,816,343 株
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 3,707,846 株 18 年 3 月期 3,803,551 株
 (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。
- (注) 当連結会計年度より各財務諸表数値の項目毎に百万円未満四捨五入で表示しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	104,390	0.2	2,770	△55.1	4,209	△45.9	3,359	32.5
18 年 3 月期	104,164	2.3	6,173	△11.8	7,779	8.3	2,535	△8.9

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	31	34	31	20
18 年 3 月期	24	49	22	63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月期	118,961		37,363		31.3		347 42	
18 年 3 月期	113,162		34,874		30.8		325 88	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 37,273 百万円 18 年 3 月期 一百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善の広がりなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。自動車業界におきましては、国内自動車生産台数は、輸出の増加および軽自動車生産の増加を背景に1,150万台と堅調に推移し、低価格車と高級車への二極化傾向は、一段と鮮明になってまいりました。

このような中、当連結会計年度の経営成績は、昨年に引き続き、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高を更新いたしました。

売上高では特に国内で、一部完成車メーカーの販売不振などのマイナス影響を受けましたが、海外事業の好調に加え、北米：アムブレーキコーポレーションの買収(平成17年8月)およびインドネシア：ピーティートゥリダールマヴィセサへの追加出資(平成18年3月)による連結子会社の増加影響もあり、1,732億円となり、対前期比309億円(+21.7%)の増収となりました。

経常利益は、原油価格及び原材料価格の高騰と高止まりや国内売上高の減少などのマイナス要因はあるものの、合理化努力および前述の連結子会社の増加影響などにより、122億円と対前期比11億円(+10.3%)の増益となりました。その結果、当期純利益は、66億円と対前期比8億円(+13.2%)の増益となり、昨年に引き続き、増収増益となりました。

所在地別セグメントでの業績は次のとおりとなっております。

【日本】

一部完成車メーカーの不振、補修品の販売低迷、前期まで持分法適用会社であった2社を当期までに連結子会社化したことによる売上連結消去の影響および原油価格及び原材料価格の高騰影響などにより、売上高は953億円、対前期比57億円(△5.7%)の減収となり、営業利益は89億円、対前期比12億円(△11.6%)の減益となりました。

【北米】

平成17年8月末に100%子会社となったアムブレーキコーポレーションの連結影響に加え、日系および一部ビッグ3向け新規受注の影響などにより、売上高は669億円、対前期比275億円(+69.6%)の増収となり、営業利益は48億円と対前期比29億円(+155.7%)の増益となりました。

【欧州】

明るい兆しの見えはじめた欧州では、売上高の増加に加え、前期末に実施した設備などの減損による償却負担軽減などがあり、当期の売上高は24億円、対前期比10億円(+68.6%)の増収となりましたが、新規連結子会社の設立による一過性の負担増もあり、営業損失は対前期比1億円減少し、2億円となりました。

【アジア】

中国連結子会社2社は創業開始から1年前後で初期コスト負担がかさみましたが、ピーティートゥリダールマヴィセサの連結子会社化影響を主な要因として、売上高は85億円、対前期比82億円の増収となり、営業利益は3億円と対前期比4億円の増益となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しについては、概ね堅調に推移するものと思われませんが、米国経済の先行きは不透明観が払拭できず、加えて為替の変動、国内自動車販売の減速や原油価格・原材料価格の高騰なども懸念され、決して楽観視できない状況にあります。

このような中、当社グループとして、さらなる生産性・効率性向上をはかり原価低減活動に引き続き注力していきます。次期の連結業績予想につきましては、平成19年度税制改正による減価償却制度変更に伴い、減価償却費の負担が増加する見通しであり、下記の営業利益、経常利益、当期純利益の見通しは、その影響を反映したものであります。

・連結業績見通し

売上高	1,770億円	(前期比 102.2%)
営業利益	155億円	(前期比 111.7%)
経常利益	131億円	(前期比 107.8%)
当期純利益	73億円	(前期比 110.1%)

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億円減少し35億円となりました。また、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、19億円のプラスとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、108億円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益118億円、減価償却費93億円、売上債権の増加額△37億円、法人税等の支払額62億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億円の支出となりました。主な要因は、生産設備の投資等により、有形固定資産の取得による支出が71億円や、IT投資等により、無形固定資産の取得による支出18億円、投資有価証券の取得による支出14億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出87億円、短期借入金の減少41億円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	16.6	22.3	27.3	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	48.0	94.0	73.1
債務償還年数 (年)	2.9	3.1	3.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	18.1	13.2	8.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、グローバルな視点に立ち事業を展開し、企業価値の最大化につとめております。

利益配分に関しましては、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して株主の皆様の御期待に応えていく所存であります。また、内部留保の充実により市場競争力及び財務体質の一層の強化をはかり、当社グループの目標とする成長戦略を実現してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり6円(うち中間配当3円)を予定しております。

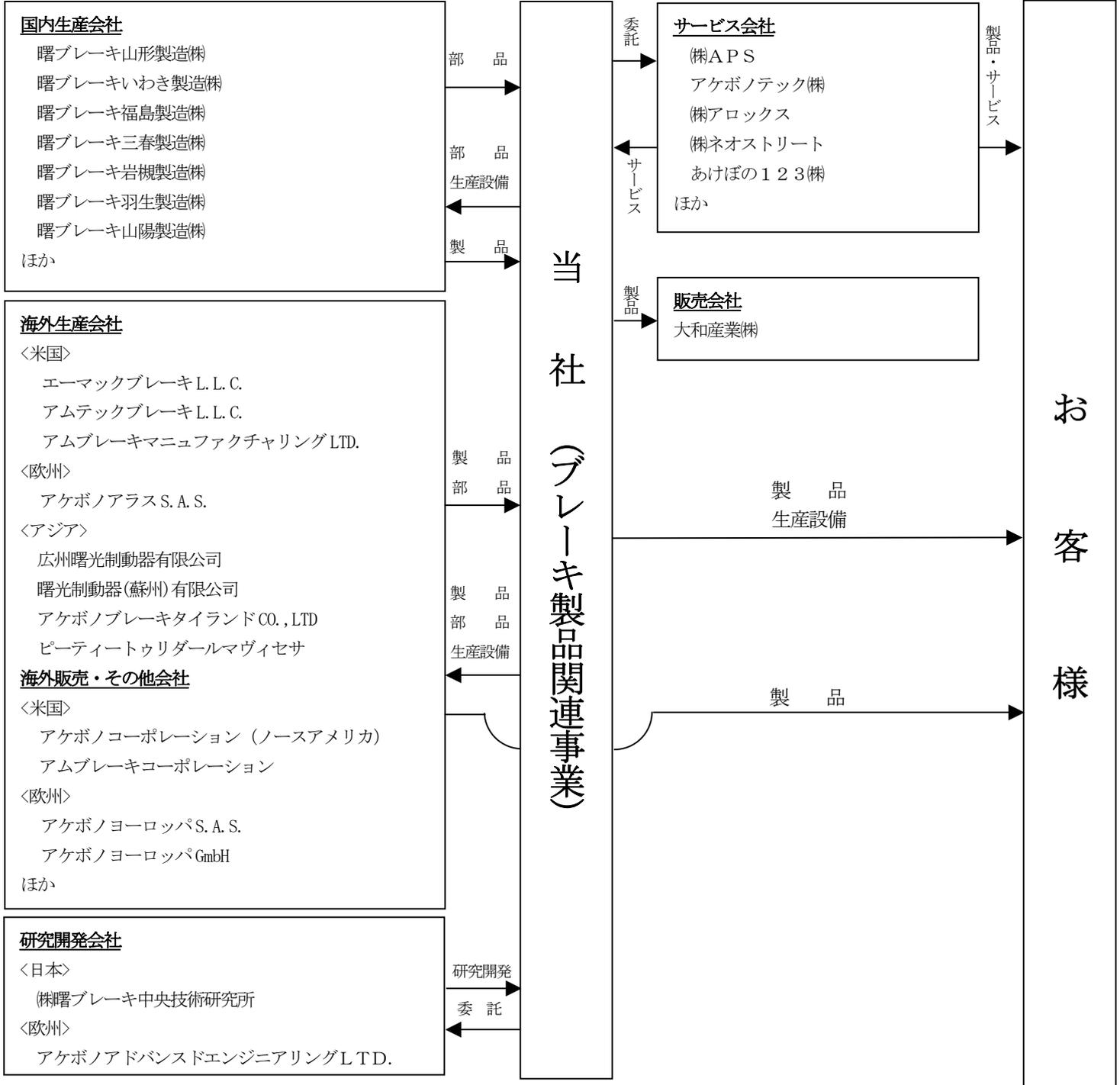
また次期の配当につきましては、1株当たり10円(うち中間配当5円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社32社及び関連会社3社で構成されております。営んでいる主な事業内容は、自動車及び産業機械用ブレーキ並びに鉄道車両用部品の製造・販売であり、さらに事業に関連する研究開発・物流・サービス等を展開しております。

なお、当連結会計年度における企業集団の再編等に関する事項については、本決算短信の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における「1. 連結の範囲に関する事項」をご参照下さい。

事業の系統図は次のとおりであります。



【ご参考】

平成 19 年 4 月 2 日に欧州事業統括、営業、市場調査を目的としたアケボノブレーキヨーロッパ S. A. を設立しております。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 10 月 30 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.akebono-brake.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,120		3,592			
2 受取手形及び売掛金	※7	25,480		29,518			
3 たな卸資産		8,469		10,809			
4 未収入金		4,701		3,829			
5 繰延税金資産		1,923		1,899			
6 その他		2,207		807			
貸倒引当金		△214		△8			
流動資産合計		47,686	31.8	50,447	32.4	2,760	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		43,420		43,220			
減価償却累計額		24,106	19,314	25,090	18,130		
2 機械装置及び運搬具		124,734		127,168			
減価償却累計額		91,051	33,683	96,401	30,767		
3 土地	※4		22,118		22,340		
4 建設仮勘定			2,084		5,768		
5 その他		22,857		23,307			
減価償却累計額		20,129	2,728	20,587	2,720		
有形固定資産合計			79,927		79,725	51.2	△201
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定			928		—		
2 のれん			—		744		
3 その他			4,125		5,458		
無形固定資産合計			5,053		6,201	4.0	1,149
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2		8,893		10,849		
2 繰延税金資産			7,156		6,380		
3 その他			1,496		2,061		
貸倒引当金			△113		△85		
投資その他の資産合計			17,432	11.6	19,206	12.3	1,773
固定資産合計			102,412	68.2	105,132	67.6	2,720
III 繰延資産							
1 社債発行費			7		2		
2 開業費			1		0		
繰延資産合計			8	0.0	2	0.0	△6
資産合計			150,106	100.0	155,580	100.0	5,475

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※7	19,920		21,751		
2 短期借入金	※5	13,280		9,465		
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		8,500		6,666		
4 一年以内に償還予定の 社債		400		3,100		
5 未払法人税等		3,046		1,089		
6 未払費用		6,531		6,481		
7 賞与引当金		2,199		2,368		
8 その他		4,600		4,599		
流動負債合計		58,476	39.0	55,519	35.7	△2,957
II 固定負債						
1 社債		3,600		500		
2 長期借入金		11,643		18,479		
3 長期未払金		4,910		3,221		
4 退職給付引当金		17,165		16,536		
5 役員退職慰労引当金		960		903		
6 繰延税金負債		3,184		3,158		
7 再評価に係る繰延税金 負債	※4	3,890		4,450		
8 その他		1,070		554		
固定負債合計		46,422	30.9	47,800	30.7	1,378
負債合計		104,898	69.9	103,318	66.4	△1,579
(少数株主持分)						
少数株主持分		4,199	2.8	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
III 利益剰余金						
IV 土地再評価差額金	※4	5,835	3.9	—	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,812	1.9	—	—	—
VI 為替換算調整勘定		523	0.3	—	—	—
VII 自己株式	※6	△2,510	△1.7	—	—	—
資本合計		41,009	27.3	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		150,106	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	13,578	8.7	—
2 資本剰余金		—	—	7,900	5.1	—
3 利益剰余金		—	—	18,545	11.9	—
4 自己株式		—	—	△2,479	△1.6	—
株主資本合計		—	—	37,544	24.1	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金	※4	—	—	3,351	2.2	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0	—
3 土地再評価差額金		—	—	5,276	3.4	—
4 為替換算調整勘定		—	—	1,130	0.7	—
評価・換算差額等合計		—	—	9,756	6.3	—
III 新株予約権		—	—	90	0.1	—
IV 少数株主持分		—	—	4,872	3.1	—
純資産合計		—	—	52,262	33.6	—
負債純資産合計		—	—	155,580	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			142,260	100.0	173,159	30,898
II 売上原価			111,407	78.3	138,011	26,604
売上総利益			30,853	21.7	35,148	4,294
III 販売費及び一般管理費			19,123	13.5	21,273	2,149
営業利益			11,730	8.2	13,875	2,145
IV 営業外収益						
1 受取利息		9			182	
2 受取配当金		156			122	
3 持分法による投資利益		828			10	
4 消費税差額		—			112	
5 連結調整勘定償却額		5			—	
6 雑収入		498	1,496	1.1	311	737
V 営業外費用						
1 支払利息		903			1,259	
2 製品補償費		421			333	
3 減価償却費		224			270	
4 雑支出		653	2,201	1.5	593	2,455
經常利益			11,025	7.8	12,157	1,131
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	5			4	
2 投資有価証券売却益		204			670	
3 関係会社株式売却益		52			2	
4 在外子会社における収益 基準変更に伴う利益		219			—	
5 その他		86	566	0.3	44	720
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※2	446			447	
2 減損損失	※3	1,936			227	
3 本店建替関連損失		—			183	
4 役員退職慰労引当金繰入 額		171			—	
5 貸倒引当金繰入額		179			—	
6 退職給付費用		645			—	
7 たな卸資産廃却損		156			—	
8 その他		746	4,279	3.0	231	1,088
税金等調整前当期純利益			7,312	5.1	11,789	4,477
法人税、住民税及び事業 税		2,703			3,923	
法人税等調整額		△1,566	1,137	0.8	562	4,485
少数株主利益			318	0.2	673	355
当期純利益			5,857	4.1	6,631	773

(3) 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,077
II 資本剰余金増加高			
1 転換社債の転換による増加高		3,868	
2 新株予約権等の行使による増加高		53	3,921
III 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		86	86
IV 資本剰余金期末残高			7,912
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,274
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,857	
2 持分法適用会社増加による利益剰余金増加高		325	
3 土地再評価差額金取崩額		6	6,188
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		583	
2 その他		1	584
IV 利益剰余金期末残高			12,878

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,559	7,912	12,878	△2,510	31,839
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注) 1	18	18			37
平成18年6月定時株主総会における 利益処分項目(注) 2			△642		△642
剰余金の配当			△322		△322
当期純利益			6,631		6,631
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		△30		108	77
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	18	△12	5,667	31	5,704
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,578	7,900	18,545	△2,479	37,544

	評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,812	—	5,835	523	9,170	—	4,199	45,208
連結会計年度中の変動額								
新株の発行(注) 1								37
平成18年6月定時株主総会における 利益処分項目(注) 2								△642
剰余金の配当								△322
当期純利益								6,631
自己株式の取得								△77
自己株式の処分								77
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	539	△1	△560	608	587	90	673	1,350
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	539	△1	△560	608	587	90	673	7,054
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,351	△1	5,276	1,130	9,756	90	4,872	52,262

(注) 1. 新株予約権等の行使によるものであります。

2. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は、配当金642百万円であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,312	11,789	
減価償却費		7,622	9,284	
減損損失		1,936	227	
有形固定資産売却損益		425	443	
貸倒引当金の増減(△は減少)額		151	△232	
退職給付引当金の増加(△は減少)額		97	△1,300	
受取利息及び受取配当金		△165	△303	
持分法による投資利益		△828	△10	
支払利息		903	1,259	
投資有価証券売却損益		△204	△670	
売上債権の増減(△は増加)額		509	△3,736	
たな卸資産の増加額		△146	△2,154	
仕入債務の増減(△は減少)額		△2,902	905	
その他		△1,159	2,429	
小計		13,551	17,932	4,381
利息及び配当金の受取額		165	305	
利息の支払額		△920	△1,236	
法人税等の支払額		△637	△6,162	
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,159	10,839	△1,320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△5,709	△7,091	
有形固定資産の売却による収入		270	99	
無形固定資産の取得による支出		△2,509	△1,795	
投資有価証券の取得による支出		—	△1,386	
投資有価証券の売却による収入		262	975	
関係会社株式の取得による支出		△4,174	—	
その他		△17	254	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,877	△8,944	2,934

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△は減少)		2,695	△4,065	
長期借入による収入		8,000	13,603	
長期借入金の返済による支出		△7,233	△8,705	
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—	△2,686	
社債の発行による収入		1,000	—	
社債の償還による支出		△4,858	△400	
株式の発行による収入		107	37	
配当金の支払額		△582	△961	
少数株主への配当金の支払額		—	△132	
自己株式純増減額		△2,498	0	
その他		127	5	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,242	△3,305	△63
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		185	△161	△346
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,775	△1,571	1,204
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,437	5,108	△2,329
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首 残高		446	—	△446
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,108	3,537	△1,571

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 33社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、持分法適用関連会社であった山陽ブレーキ工業(株)(現曙ブレーキ山陽製造(株))が平成17年4月1日に連結子会社であった山陽ハイドリック工業(株)を吸収合併したため、新たに連結の範囲に含めている。また、北米においては、平成17年8月31日にアムブレーキコーポレーション他2社の持分法適用関連会社の株式を追加取得し完全子会社化したため、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>インドネシアにおいては、持分法適用関連会社であったピーティートゥリダールマヴィセサの株式を追加取得したため、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度においては、株式の取得等により新たに5社を連結の範囲に含めるとともに、合併に伴い1社を連結の範囲から除外している。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 32社</p> <p>主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、新たにアケボノブレーキタイランドCO., LTD. 及びアケボノアドバンスドエンジニアリングLTD. 他1社を設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、曙エンジニアリング(株)は当社に、曙ブレーキ館林製造(株)は曙ブレーキ福島製造(株)にそれぞれ吸収合併され、他2社は清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度においては、新たに3社を連結の範囲に含めるとともに、4社を連結の範囲から除外しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は47,301百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度4百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 (1) 受取手形割引高 輸出為替手形割引高 24百万円 このうち非連結子会社及び関連会社輸出為替手形割引高はない。 受取手形裏書譲渡高 27百万円	1 (1) 受取手形割引高 輸出為替手形割引高 1百万円 (うち非連結子会社及び関連会社輸出為替手形割引高) ー百万円 受取手形裏書譲渡高 ー百万円
※2 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 356百万円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 365百万円
3 偶発債務 (1) 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務保証を行っている。 日本イーダブリューアイ(株) 575百万円 従業員 1百万円 計 576百万円 (2) 債権流動化に伴う買い戻し義務限度額 661百万円	3 偶発債務 (1) 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務保証を行っております。 協同組合ウィングバレイ 163百万円 従業員 1百万円 計 164百万円 (2) 債権流動化に伴う買い戻し義務限度額 529百万円
※4 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっている。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出したほか、一部については同政令第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出している。 ・再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	※4 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出したほか、一部については同政令第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△2,484百万円	△2,489百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">14,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,600 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,600 百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	14,600 百万円	<p>※5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">14,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,500 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,500 百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	14,500 百万円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,600 百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	14,600 百万円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,500 百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	14,500 百万円												
<p>※6 保有自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">3,803,551株</td> </tr> </table>	普通株式	3,803,551株	<p>※6</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>										
普通株式	3,803,551株												
	<p>※7 連結会計年度末満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table>	受取手形	529百万円	支払手形	471百万円								
受取手形	529百万円												
支払手形	471百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具1百万円、土地4百万円である。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物19百万円、機械装置及び運搬具345百万円、工具器具及び備品30百万円、建設仮勘定34百万円、土地3百万円、無形固定資産15百万円である。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県寒河江市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>遊休施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>遊休施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>群馬県館林市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休地他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>アメリカ ケンタッキー州</td> <td>遊休施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>フランス アラス市他</td> <td>遊休設備他</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休地他</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっている。上記の資産は、遊休資産となっていることから当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,936百万円計上した。</p> <p>当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定している。なお、アメリカ及びフランスにおける減損損失については、現地の会計基準に基づいて計上している。</p>	場所	用途	種類	金額	山形県寒河江市	遊休地	土地	145	埼玉県さいたま市他	遊休設備	機械装置及び運搬具等	95	埼玉県さいたま市	遊休施設	建物及び構築物	44	埼玉県羽生市	遊休施設	建物及び構築物	46	群馬県館林市	遊休地	土地	65	岡山県岡山市	遊休地他	土地	174	アメリカ ケンタッキー州	遊休施設	建物及び構築物	78	フランス アラス市他	遊休設備他	機械装置及び運搬具等	1,240	その他	遊休地他	土地等	49	合計			1,936	<p>※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 371百万円 機械装置及び運搬具 43百万円 工具器具及び備品 32百万円 土地 1百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 447百万円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>岡山県総社市</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>福島県桑折町</td> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。上記の資産は、遊休資産となっていることから当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に227百万円計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	埼玉県さいたま市	遊休設備	機械装置	82	埼玉県羽生市	遊休設備等	機械装置等	48	岡山県総社市	遊休設備	機械装置等	56	福島県桑折町	遊休設備等	機械装置等	41	合計			227
場所	用途	種類	金額																																																																		
山形県寒河江市	遊休地	土地	145																																																																		
埼玉県さいたま市他	遊休設備	機械装置及び運搬具等	95																																																																		
埼玉県さいたま市	遊休施設	建物及び構築物	44																																																																		
埼玉県羽生市	遊休施設	建物及び構築物	46																																																																		
群馬県館林市	遊休地	土地	65																																																																		
岡山県岡山市	遊休地他	土地	174																																																																		
アメリカ ケンタッキー州	遊休施設	建物及び構築物	78																																																																		
フランス アラス市他	遊休設備他	機械装置及び運搬具等	1,240																																																																		
その他	遊休地他	土地等	49																																																																		
合計			1,936																																																																		
場所	用途	種類	金額																																																																		
埼玉県さいたま市	遊休設備	機械装置	82																																																																		
埼玉県羽生市	遊休設備等	機械装置等	48																																																																		
岡山県総社市	遊休設備	機械装置等	56																																																																		
福島県桑折町	遊休設備等	機械装置等	41																																																																		
合計			227																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	110,816	176	—	110,992
合計	110,816	176	—	110,992
自己株式				
普通株式(注)2,3	3,803	72	162	3,713
合計	3,803	72	162	3,713

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加176千株は、新株予約権等の行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少162千株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	旧商法第280条ノ19 第2項に基づく新 株引受権(注)1	普通株式	284	—	284	—	—
	第1回新株予約権 (注)2	普通株式	688	—	141	547	—
	第2回新株予約権 (注)2	普通株式	52	—	23	29	—
	第2回新株予約権 (2)	普通株式	—	3	—	3	—
	第3回新株予約権 (注)3	普通株式	—	89	—	89	90
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	90

- (注) 1. 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるもの176千株、行使期間満了に伴う失効108千株であります。
 2. 第1回新株予約権と第2回新株予約権の減少は、主に新株予約権の行使によるものであります。
 3. 新株予約権を行使することができる期間は到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	642	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月20日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	322	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成19年6月21日開催の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	322	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 5,120百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△12百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,108百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 3,592百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△55百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,537百万円</u> なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物には、平成19年4月2日に設立したアケボノブレーキヨーロッパS.A.の別段預金752百万円及びアケボノブレーキタイランドCO.,LTD.へ追加出資した別段預金90百万円を含んでおります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型企業年金制度または確定給付型企業年金制度を設けている。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、日本自動車部品工業厚生年金基金、埼玉県トラック厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。当該制度は総合設立の厚生年金基金であり自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算できないため、退職給付会計の実務指針第33項の例外処理によっている。</p>			<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型企業年金制度または確定給付型企業年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、日本自動車部品工業厚生年金基金、埼玉県トラック厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額は退職給付費用として処理しております。当該制度は総合設立の厚生年金基金であり自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算できないため、退職給付会計の実務指針第33項の例外処理によっております。</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(国内)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(在外)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△28,748</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,649</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△19,099</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△706</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上 の純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△16,855</td> <td style="text-align: right;">△170</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△16,995</td> <td style="text-align: right;">△170</td> </tr> </tbody> </table>		(国内)	(在外)	イ 退職給付債務	△28,748	△235	ロ 年金資産	9,649	—	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△19,099	△235	ニ 未認識数理計算上の 差異	2,950	16	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△706	49	ヘ 連結貸借対照表計上 の純額(ハ+ニ+ホ)	△16,855	△170	ト 前払年金費用	140	—	チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△16,995	△170			<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(国内)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(在外)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△29,251</td> <td style="text-align: right;">△392</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,144</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△18,107</td> <td style="text-align: right;">△392</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△341</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上 の純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△15,435</td> <td style="text-align: right;">△270</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">830</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△16,265</td> <td style="text-align: right;">△270</td> </tr> </tbody> </table>		(国内)	(在外)	イ 退職給付債務	△29,251	△392	ロ 年金資産	11,144	—	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△18,107	△392	ニ 未認識数理計算上の 差異	3,012	80	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△341	43	ヘ 連結貸借対照表計上 の純額(ハ+ニ+ホ)	△15,435	△270	ト 前払年金費用	830	—	チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△16,265	△270
	(国内)	(在外)																																																							
イ 退職給付債務	△28,748	△235																																																							
ロ 年金資産	9,649	—																																																							
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△19,099	△235																																																							
ニ 未認識数理計算上の 差異	2,950	16																																																							
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△706	49																																																							
ヘ 連結貸借対照表計上 の純額(ハ+ニ+ホ)	△16,855	△170																																																							
ト 前払年金費用	140	—																																																							
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△16,995	△170																																																							
	(国内)	(在外)																																																							
イ 退職給付債務	△29,251	△392																																																							
ロ 年金資産	11,144	—																																																							
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△18,107	△392																																																							
ニ 未認識数理計算上の 差異	3,012	80																																																							
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△341	43																																																							
ヘ 連結貸借対照表計上 の純額(ハ+ニ+ホ)	△15,435	△270																																																							
ト 前払年金費用	830	—																																																							
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△16,265	△270																																																							
(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。			(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(国内)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(在外)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">536</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△101</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△255</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>ト 簡便法から原則法へ の変更に伴う費用処 理額</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> </tbody> </table>		(国内)	(在外)	イ 勤務費用	1,181	388	ロ 利息費用	536	—	ハ 期待運用収益	△101	—	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	400	—	ホ 過去勤務債務の費用 処理額	△255	—	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,761	388	ト 簡便法から原則法へ の変更に伴う費用処 理額	645	—	チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	2,406	388			<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">(国内)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">(在外)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">559</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△257</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△203</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> </tbody> </table>		(国内)	(在外)	イ 勤務費用	1,277	517	ロ 利息費用	559	29	ハ 期待運用収益	△257	—	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	299	20	ホ 過去勤務債務の費用 処理額	△203	13	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,675	578						
	(国内)	(在外)																																																							
イ 勤務費用	1,181	388																																																							
ロ 利息費用	536	—																																																							
ハ 期待運用収益	△101	—																																																							
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	400	—																																																							
ホ 過去勤務債務の費用 処理額	△255	—																																																							
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,761	388																																																							
ト 簡便法から原則法へ の変更に伴う費用処 理額	645	—																																																							
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	2,406	388																																																							
	(国内)	(在外)																																																							
イ 勤務費用	1,277	517																																																							
ロ 利息費用	559	29																																																							
ハ 期待運用収益	△257	—																																																							
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	299	20																																																							
ホ 過去勤務債務の費用 処理額	△203	13																																																							
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,675	578																																																							
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。			(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 一部の国内連結子会社において、総合設立の厚生年金基金を採用しており、退職給付債務の計算に含めておりません。なお、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、981百万円であります。																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 当社の国内連結子会社である曙ブレーキ山陽製造株式会社及び曙ブレーキ山形製造株式会社は、従来、退職給付債務の計算に際し簡便法により計算をおこなっていたが、当連結会計年度より原則法に変更した。これに伴い発生した変更差額645百万円を特別損失に計上している。</p> <p>3 一部の国内連結子会社において、総合設立の厚生年金基金を採用しており、退職給付債務の計算に含めていない。なお、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、898百万円である。</p> <p>4 確定給付型の制度を設けている在外連結子会社は、当連結会計年度末から連結の範囲に含めているため、退職給付費用については記載していない。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 主として期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として1.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用処理年数 主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理することとしている。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 主として翌連結会計年度から14~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により、翌期から費用処理することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 主として期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用処理年数 主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 主として翌連結会計年度から14~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 6,784	退職給付引当金 6,275
賞与引当金 885	賞与引当金 944
役員退職慰労引当金 375	役員退職慰労引当金 353
未払事業税 307	未払事業税 138
固定資産減損損失 229	固定資産減損損失 297
未払費用 343	未払費用 393
在外子会社の留保損失 1,816	在外子会社の留保損失 1,816
その他 970	その他 1,195
繰延税金資産小計 11,709	繰延税金資産小計 11,411
評価性引当額 △172	評価性引当額 △349
繰延税金資産合計 11,537	繰延税金資産合計 11,063
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,876	その他有価証券評価差額金 2,374
在外子会社の固定資産等 3,561	在外子会社の固定資産等 3,473
その他 205	その他 93
繰延税金負債合計 5,642	繰延税金負債合計 5,941
繰延税金資産(又は負債)の純額 5,895	繰延税金資産(又は負債)の純額 5,122
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産－繰延税金資産 1,923	流動資産－繰延税金資産 1,899
固定資産－繰延税金資産 7,156	固定資産－繰延税金資産 6,380
固定負債－繰延税金負債 3,184	固定負債－繰延税金負債 3,158

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,046	39,482	1,732	142,260	—	142,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,097	365	1,744	7,206	(7,206)	—
計	106,143	39,847	3,476	149,466	(7,206)	142,260
営業費用	96,075	37,970	3,895	137,940	(7,410)	130,530
営業利益又は営業損失(△)	10,068	1,877	△419	11,526	204	11,730

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米…米国 欧州他…仏国・中国・インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はない。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減損会計を適用している。この変更に伴い、前連結会計年度に比べ、「日本」について営業利益は0百万円多く計上されている。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,324	66,944	2,432	8,458	173,159	—	173,159
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,760	445	1,852	540	13,597	(13,597)	—
計	106,085	67,389	4,285	8,998	186,756	(13,597)	173,159
営業費用	97,186	62,589	4,481	8,685	172,940	(13,657)	159,284
営業利益又は営業損失(△)	8,898	4,800	△196	313	13,815	60	13,875

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米…米国 欧州…仏国 アジア…中国・インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が 90 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

従来、「欧州」に含めておりましたアジア地域について、その重要性が増したため当連結会計年度から「アジア」として区分表示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	101,046	39,482	1,443	289	142,260	—	142,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,097	365	1,704	40	7,206	(7,206)	—
計	106,143	39,847	3,147	329	149,466	(7,206)	142,260
営業費用	96,075	37,970	3,485	410	137,940	(7,410)	130,530
営業利益又は営業損失(△)	10,068	1,877	△338	△81	11,526	204	11,730

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1株当たり純資産額	383円22銭	1株当たり純資産額	440円91銭
1株当たり当期純利益	56円60銭	1株当たり当期純利益	61円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円60銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,857	6,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,857	6,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,488	107,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	15	—
支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	(15)	(—)
普通株式増加数(千株)	9,184	456
2005年満期第2回無担保転換社債(千株)	(8,395)	(—)
新株予約権(千株)	(419)	(418)
新株引受権(千株)	(369)	(38)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(欧州事業再編)</p> <p>欧州事業の抜本的再編の一環として、平成 19 年 3 月 13 日開催の取締役会において欧州事業の再編を決議し、平成 19 年 4 月 2 日にアケボノブレーキヨーロッパ S.A. (特定子会社) を設立いたしました。設立した会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>商号 : アケボノブレーキヨーロッパ S.A. 所在地 : ベルギー 資本金 : 19 百万ユーロ 事業内容 : 欧州事業統括、営業、市場調査 株主構成 : 当社 100%</p> <p>また、平成 19 年 4 月 2 日に当社の連結子会社であるアケボノヨーロッパ S.A.S. (特定子会社) の全株式をアケボノブレーキヨーロッパ S.A. に 19 百万ユーロで譲渡しております。</p> <p>(北米事業再編)</p> <p>北米事業での経営資源の拡充及び補修用ブレーキ部品の物流効率向上を行うため、平成 18 年 12 月 19 日に決定した伊藤忠商事株式会社との業務提携に基づき、平成 19 年 3 月 13 日開催の取締役会において北米子会社の再編を決議し、平成 19 年 3 月 31 日に以下の取引を実施いたしました。</p> <p>(1) エーマックブレーキ L.L.C. の完全子会社化 エーマックブレーキ L.L.C. (特定子会社) は、従来、当社の連結子会社であるアケボノコーポレーション (ノースアメリカ) (特定子会社) が持分の 60% を保有し、伊藤忠グループが 40% を保有していましたが、アケボノコーポレーション (ノースアメリカ) が伊藤忠グループが保有する持分を 20 百万米ドルで取得し完全子会社化いたしました。</p> <p>(2) アケボノコーポレーション (ノースアメリカ) の第三者割当増資 アケボノコーポレーション (ノースアメリカ) は、伊藤忠グループに対し 28.4 百万米ドルの第三者割当増資を行いました。この結果、アケボノコーポレーション (ノースアメリカ) の持株比率は当社 80%、伊藤忠グループ 20% となっております。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,030		2,834		
2 受取手形	2,204		2,315		
3 売掛金	18,492		18,524		
4 製品	788		770		
5 原材料	118		382		
6 仕掛品	41		54		
7 貯蔵品	86		756		
8 前払費用	363		291		
9 関係会社短期貸付金	1,535		1,413		
10 未収入金	11,706		13,889		
11 繰延税金資産	699		603		
12 その他	378		32		
貸倒引当金	△30		△69		
流動資産合計	39,410	34.8	41,796	35.1	2,386
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	23,894		23,868		
減価償却累計額	14,337	9,557	14,999	8,870	
2 構築物	4,487		4,549		
減価償却累計額	3,382	1,105	3,497	1,052	
3 機械及び装置	55,750		55,669		
減価償却累計額	48,487	7,263	49,061	6,607	
4 車両及び運搬具	339		363		
減価償却累計額	240	99	276	87	
5 工具・器具及び備品	14,283		14,116		
減価償却累計額	12,772	1,511	12,727	1,389	
6 土地		19,390		19,692	
7 建設仮勘定		577		2,217	
有形固定資産合計	39,502	34.9	39,913	33.6	411
(2) 無形固定資産					
1 借地権	9		9		
2 ソフトウェア	1,572		1,358		
3 ソフトウェア仮勘定	2,234		3,600		
4 その他	33		31		
無形固定資産合計	3,848	3.4	4,998	4.2	1,150

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	8,513		10,463		
2 関係会社株式	12,915		13,978		
3 関係会社出資金	838		838		
4 従業員に対する長期貸付金	115		108		
5 関係会社長期貸付金	2,005		702		
6 長期前払費用	273		965		
7 繰延税金資産	5,897		5,274		
8 その他	260		347		
貸倒引当金	△421		△423		
投資その他の資産合計	30,395	26.9	32,253	27.1	1,857
固定資産合計	73,745	65.2	77,164	64.9	3,418
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費	7		2		
繰延資産合計	7	0.0	2	0.0	△5
資産合計	113,162	100.0	118,961	100.0	5,799

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	3,528		6,295		
2 買掛金	16,475		19,727		
3 短期借入金	7,970		1,000		
4 一年以内に返済予定の長期借入金	7,567		5,235		
5 一年以内に償還予定の社債	400		3,100		
6 未払金	890		1,427		
7 未払法人税等	1,994		105		
8 未払費用	2,893		2,735		
9 預り金	2,067		4,034		
10 賞与引当金	705		839		
11 その他	—		2		
流動負債合計	44,489	39.3	44,498	37.4	9
II 固定負債					
1 社債	3,600		500		
2 長期借入金	10,005		16,559		
3 長期未払金	540		591		
4 退職給付引当金	14,049		13,707		
5 役員退職慰労引当金	760		713		
6 再評価に係る繰延税金負債	3,849		4,409		
7 その他	996		622		
固定負債合計	33,799	29.9	37,100	31.2	3,301
負債合計	78,288	69.2	81,598	68.6	3,310
(資本の部)					
I 資本金	13,559	12.0	—	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	6,813		—	—	—
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	1,099		—	—	—
資本剰余金合計	7,912	7.0	—	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	4		—	—	—
退職給与積立金	7		—	—	—
2 当期末処分利益	7,312		—	—	—
利益剰余金合計	7,323	6.4	—	—	—
IV 土地再評価差額金	5,774	5.1	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	2,816	2.5	—	—	—
VI 自己株式	△2,510	△2.2	—	—	—
資本合計	34,874	30.8	—	—	—
負債資本合計	113,162	100.0	—	—	—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		13,578	11.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		6,831			—
(2) その他資本剰余金	—		1,069			—
資本剰余金合計		—		7,900	6.6	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	—		3			—
退職給与積立金	—		7			—
繰越利益剰余金	—		9,708			—
利益剰余金合計		—		9,719	8.2	—
4 自己株式		—		△2,474	△2.1	—
株主資本合計		—		28,723	24.1	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—		3,336	2.8	—
2 繰延ヘッジ損益		—		△1	△0.0	—
3 土地再評価差額金		—		5,215	4.4	—
評価・換算差額等合計		—		8,550	7.2	—
III 新株予約権		—		90	0.1	—
純資産合計		—		37,363	31.4	—
負債純資産合計		—		118,961	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		104,164	100.0	104,390	100.0	226	
II 売上原価		86,855	83.4	89,600	85.8	2,745	
売上総利益		17,309	16.6	14,790	14.2	△2,519	
III 販売費及び一般管理費		11,136	10.7	12,020	11.5	884	
営業利益		6,173	5.9	2,770	2.7	△3,403	
IV 営業外収益							
1 受取利息	94			62			
2 受取配当金	92			120			
3 関係会社受取配当金	1,655			1,800			
4 関係会社受取地代家賃	798			786			
5 関係会社に対する設備売却益	23			3			
6 関係会社貸貸収入	1,926			1,497			
7 雑収入	362	4,950	4.8	225	4,491	4.3	△459
V 営業外費用							
1 支払利息	317			337			
2 社債利息	67			35			
3 貸与資産減価償却費	1,780			1,558			
4 製品補償費	416			332			
5 雑支出	764	3,344	3.2	792	3,053	2.9	△292
経常利益		7,779	7.5	4,209	4.0	△3,570	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	1			0			
2 投資有価証券売却益	204			670			
3 関係会社株式売却益	18			2			
4 貸倒引当金戻入益	—	223	0.2	77	748	0.7	526
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	360			436			
2 投資有価証券評価損	6			—			
3 関係会社株式評価損	2,900			—			
4 減損損失	420			176			
5 貸倒引当金繰入額	343			141			
6 製品補償費	188			—			
7 抱合せ株式消滅差損	—			48			
8 本店建替関連損失	—			183			
9 労災補償費	—			30			
10 その他	202	4,419	4.3	—	1,013	1.0	△3,406
税引前当期純利益		3,583	3.4	3,944	3.8	361	
法人税、住民税及び事業税	1,382			76			
法人税等調整額	△334	1,048	1.0	509	585	0.6	△463
当期純利益		2,535	2.4	3,359	3.2	824	
前期繰越利益		4,769	4.6	—	—	△4,769	
退職給与積立金取崩高		3		—	—	△3	
土地再評価差額金取崩高		5		—	—	△6	
当期未処分利益		7,312	7.0	—	—	△7,312	

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			7,312
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩高	1	1	1
合計			7,313
III 利益処分額			
配当金		642	642
IV 次期繰越利益			6,671
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			1,099
II その他資本剰余金次期繰越額			1,099

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	退職給与積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,559	6,813	1,099	7,912	4	7	7,312	7,323	△2,510	26,284
事業年度中の変動額										
新株の発行(注)1	18	18		18						37
平成18年6月定時株主総会 における利益処分による任意積立金取崩項目(注)2					△1		1			—
平成18年6月定時株主総会 における利益処分項目 (注)3							△642	△642		△642
剰余金の配当							△322	△322		△322
当期純利益							3,359	3,359		3,359
自己株式の取得									△72	△72
自己株式の処分			△30	△30					108	77
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	18	18	△30	△12	△1	—	2,396	2,395	36	2,437
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,578	6,831	1,069	7,900	3	7	9,708	9,719	△2,474	28,723

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,816	—	5,774	8,590	—	34,874
事業年度中の変動額						
新株の発行(注)1						37
平成18年6月定時株主総会 における利益処分による任 意積立金取崩項目(注)2						—
平成18年6月定時株主総会 における利益処分項目 (注)3						△642
剰余金の配当						△322
当期純利益						3,359
自己株式の取得						△72
自己株式の処分						77
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	522	△1	△560	△38	90	52
事業年度中の変動額合計 (百万円)	522	△1	△560	△38	90	2,489
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,336	△1	5,215	8,550	90	37,363

(注) 1. 新株予約権等の行使によるものであります。

2. 固定資産圧縮積立金の取崩しによるものであります。

3. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は、配当金642百万円であります。

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

氏名	現在の役職名	退任後の就任先・役職名
桑野 秀光	代表取締役	当社副会長に就任予定

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

予定される新役職名	氏名	現在の役職名
取締役 専務執行役員	石毛 三知之	専務執行役員
取締役 専務執行役員	後藤 和彦	専務執行役員
取締役 専務執行役員	斉藤 剛	専務執行役員
取締役 専務執行役員	工藤 高	専務執行役員
取締役	鶴島 琢夫	

なお、鶴島 琢夫氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

退任予定取締役

現在の役職名	氏名	退任後の就任先・役職名
取締役	柏木 剛	アケボノコーポレーション(ノースアメリカ) Chairman & CEO
取締役	佐藤 宏毅	当社顧問に就任予定

(3) 就任予定日

平成19年6月21日